# 令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	公共交通ネットワークの充実	1	交通政策推進体制強化事業
		2	次世代交通システム調査事業
		3	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業
		4	両毛線整備促進期成同盟会参画事業
		5	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業
		6	道路交通量調査事業
		7	地域公共交通計画策定事業

政策体系コード 5321

	-, 3,53, 1,4	$\overline{}$	1- 1-		一区											
主教	事業名	ᅔ	活品	- 44	· /# //	- <b>4</b> 12:	能化事	= <del>**</del>			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事前評	価(A・C表)	
<b>→</b> 17.	尹木石	X	шц	、宋世	·ÆM	יכ ניסי א	以1し号	<b>→</b> <del>*</del>			担当	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							組織	担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和					
政策	政 策	3	都市	機能0	り充す	実したまちづくり						新規事業	業・継続事業	継続事業		
体系	施策	2	公共	交通網	圏の割	整備						実施計画等	事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実								事 市単独事業·国県補助事業			市単独事業			
	短縮コード	コード 会計 款 項 目			目	予算細事業名			業 任意的事業・義務的事業		任意的事業					
予算 科目	11487		一般	8	4	1	交通政策推進体制強化事業			区八	実力	施方法	直営			
	11407		川又	0	4		又世山	X 来 推 连 i	<b>华则强心争未</b>		分一	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	期間限定	2年米	か 年 庄	事業		R2~4	任由	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト	部	<b>核当なし</b>	
計画	郑间队足	19女牙	以十尺	期間		NZ: •4	十戊	条例等				市長	市政公約	2-4-1		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	.)				
	「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて、鉄道・バス等の公共交通や道路、各種交通サービス等の総合的な交通政策を推進するため、組織体制の強化を図るものであり、具体的には、ジェイアールバス関東㈱からの派遣職員の受入れに関する経費である。	・生活路線バスについて、見直 ・葛生義務教育学校通学用バス ・次世代モビリティに関する提案	活路線バスについて、見直し策の提案 生義務教育学校通学用バスの運行方法に係る提案 世代モビリティに関する提案 野市地域公共交通計画策定 等								
	<b>%</b>	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		交通事業者・関連事業者・庁 内関係課との意見交換、協議	随時				随時	随時			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	佐野市の公共交通ネットワーク	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>実績)</u>			
		佐野市の公共交通ネットワーク	1				1	1			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
趴	利便性の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		市内を運行するバスの利用者数	人				206,412	247,900			
		鉄道利用者数	人				3,022,565	3,369,315			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくり と連携した望ましい公共交通網を形成する	工位成業相保	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		市内を運行するバスの利用者数	人				206,412	247,900			
		鉄道利用者数	人				3,022,565	3,369,315			
(0	) 松東業典の推移・内記										

(a) (m + # + a)	L4.46
(2)総事業費の	雅移・内訳

	7 440	財源内訳	単位	,, H29年度(実紀	(主)	H30年度(実	4生 /	R1年度(実統	±γ	R2年度(実績	Ξ)	R3年度(実	14字 /
				口29年度(天)	<b>リ</b>	□30年度(天	<b>祁</b>	RI 并及(天下	貝/	RZ 中及 (天神	()	内3年度(天	,不良 <i>)</i>
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円								5,632		5,632
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		5,632		
	事業費	車業弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	本書									傷害保険料	32	傷害保険料	32
投入	~								T	負担金	5,600	負担金	5,600
量									T				
-			千円						T				
		기하							T				
					<u> </u>				·				
					<b>†</b>		·						
									·		<b></b>		
	人	正規職員従事人数	人						1		1		1
	件	のべ業務時間	時間								1,400		1,400
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0	5,092			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0	1	0,724		10,722

担当部 都市建設部 担当課 事務事業名 交通政策推進体制強化事業 担当係 交通政策係 都市計画課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 少子高齢社会において、持続可能な都市経営を進めるため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまち きっかけで開始しましたか? づくりが必要であり、その実現に向けて、まちづくりと連携した各種交通施策を推進する必要がある。 地域公共交通活性化再生法や都市再生特別措置法の改正等、近年、国においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを強力に推進しており、各種補助制度等もこの方針に沿ったものにシフ ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて トしている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 市議会や市民から、公共交通の利便性向上等についての意見・要望がある。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 日 少 水 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争後計画LUneck	1						
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
B	結びついている	理由· 改善案	本事業は公共交通ネットワークの利便性向上等を目的とする事業であるため、施策の目的である「円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。					
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公共交通ネットワークは市が推進するコンパクトシテイ構想、立地適正化計画等、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりと密接に絡むものであり、市が実施しなければならない。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	施策の目的は、「円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」であることから、対象を公共交通ネットワークとし、意図を利便性の向上とした。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
を種交通施策を総合的に調整し、企画・提案することで各個別事業に結び付けてる 理由・ 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評価		類似事	務事業名					
Щ	類似事務事業はない	理由・改善案						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木						
効率	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	主な事業費は派遣職員の人件費であり、削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価		理由· 改善案	交通に係る政策、施策提案及び計画策定事業等であり、受益者負担を求めるものではない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	民間からの派遣職員受入れる	事業であ	ることから、交通政策推進体制が確立されたと判断された場合終了となる。					

(1)今後の事務事業の方向性					•改善(	こよる其	明待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	<b>-</b> 。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・			削減	維持	増加			
				向上				
			月	龙 維 持		0	×	
				低下		×	×	

政策体系コード 5321

主教	事業名	٧٠	7## <i>4</i> #	水油	50,7	= <i>1</i> .	調本	事業		評	価区分(事	前評価•事後評価)	i) 事後評価(A·B表)		
<del>11</del> 17	尹未石	10	(ETV	火地	ュノヘ	. , _	训且	尹禾			当 担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						組	織 担当係 交通政策係		担当課長名 柳田雅和						
政策	政 策	3	都市	機能の	の充実	を実したまちづくり					新規事	業・継続事業	継続事業		
体系	施策	2	公共	交通約	網の書	)整備					実施計画	事業•一般事業	実施計画事業		
	基本事業	1	1 公共交通ネットワークの充実							事	市単独事	業・国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	コード 会計 款 項 目			予算細事業名			業 任意的事業・義務的事業		任意的事業					
予算 科目										区八	5	<b>ミ施方法</b>		直営	
ПП										分	=	業分類	その他に	内部事務事業	
事業	期間限完	事業 R2年度~6年度 法令 デン終合戦略				リーディ	ングプロジェクト	該当なし							
計画	期间限正複		数年度 期間 R2年度~6年度 法令 条例等 ごと総合戦略		こと総合戦略		市	市政公約	該当なし						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)					
	道、バス、タクシーの交通事業者が連携する公 共交通ネットワーク)や自動運転等について、 調査・研究を行い、本市の次世代の公共交通 ネットワーク像について検討を行う。	【令和3年度実績】 宇都宮市交通政策課・関連事業者との意見交換会を実施した。										
	具体的には、交通事業者・学識経験者・関連事業者との意見交換会・勉強会等の実施を予	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	定している。	交通事業者・学識経験者・関連事業者と の意見交換会・勉強会等の実施回数	件	15 7 15 1	10 (101)	15 7157	5	4				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	佐野市の公共交通ネットワーク	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		佐野市の公共交通ネットワーク	1				1	1				
日	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう											
	利便性の向上		224 / 1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
		成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
		市内を運行するバスの利用者 数	人				206,412	247,900				
		鉄道利用者数	人				3,022,565	3,369,315				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくり と連携した望ましい公共交通網を形成する	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		市内を運行するバスの利用者 数	人				206,412	247,900				
		鉄道利用者数	人				3,022,565	3,369,315				
(2	:)総事業費の推移・内訳											
_												

#### 財源内訳 単位 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源「千円 事業費 事業費計(A) 千円 0 0 事業費 項目 事業費 項目 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 事業費の 千円 内訳 人 正規職員従事人数 人件 のべ業務時間 時間 費 人件費計(B) 千円 100 100 0 0 0 364 364 ータルコスト(A)+(B) 千円 0 0 364 364

事務事業名 次世代交通システム調査事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 争伤争未ど以り合く環境发化・川氏の	- 尼九守
	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。また、同時に増大する運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれた公共交通ネットワークの形成を図る必要がある。こうしたなか、IT技術の活用や交通事業者の連携による、課題解決に向けた取組が各地で進められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	国はMaaSや自動運転の実用化に向けた取組を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	于初于木V于该叶画 LUICUN	4									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	€の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由• 改善案	本事業は公共交通ネットワークの利便性向上等を目的とする事業であるため、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評.	市が行わなければならない	改善条									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由• 改善案	施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」であることから、対象を公共 交通ネットワークとし、意図を利便性の向上とした。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	関係事業者等との意見交換や勉強会、情報収集等が主であり、成果向上の余地はない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみのため、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	調査事業かつゼロ予算事業である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	調査事業であることから、将著	来の公共	交通ネットワークに次世代交通システムをどのように盛り込むかが整理された段階で終了となる。								

(1)	(1)今後の事務事業の方向性								(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた	*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。								
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				向上					
			月	龙 維 持		0	×		
				低下		×	×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 5321

HI IP	们 圖內 条 十 及												X   T   002		
車茲	事業名	声	군선	法当束	供点	2.准世	8 成 医	明今多	多画事業	評化	西区分(事前	評価・事後評価)	) 事後評価(A•B表)		
7717	1 平木口	不	, TEC NO	、旧立		C 从三大	7) J.J.C.   I-	山町女子	グ凹ず木	担	当 担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
	基本目標	5	快適	により	安全	で安心	ンして	暮らせる	まちづくり	組織	職 担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和	
政策	政 策	3	都市	機能の	の充実	ミした	まちづ	くり			新規事業	僕∙継続事業	継	継続事業	
体系	施策	2	公共	交通網	圏の割	修備					実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	1	1 公共交通ネットワークの充実							事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	11.	会計	款	項	目		予算細事業名			任意的事業	業・義務的事業	任意的事業		
予算科目	1240	40 mg. 0 4 6		23	<b>本</b>			区八	実	施方法	直営				
1111	1348   一般		一般   2   1		'	23	23 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業			分	事	業分類	参画事業		
事業	単年度組	品し	THE L	事業	ш	6年度~	年度	根拠 法令	東武鉄道整備促進期成同		リーディン	グプロジェクト	部	核当なし	
計画	平十段	床.	ル区し	期間	п	开汉"	十尺	条例等	盟会規約		市長	市政公約	部	核当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	)				
	東武鉄道整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、東武鉄道株式会社	東武鉄道整備促進期成同盟会	の会議	・要望活動を	行った。						
	本社に対する同盟会の要望活動に参加し、東										
	武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に	年1回の要望活動(書面開催)、		の会議開催(	書面開催)並	びに東武鉄	道乗車啓発と	こしてポケッ			
	関する要望を行うとともに、東武鉄道の乗車啓 発活動を行っている。	トナイツンユ、不人ダーの作成・配布									
	※東武鉄道整備促進期成同盟会とは、栃木県及び群 馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	泉線沿線及び東武桐生線沿線の市町と連携し、東武鉄 道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性 の向上の促進に関する要望を行う団体である。	会議·要望活動·啓発活動回 数	回	4	4	4	5	5			
	の同工の促進に関する安重を117回体である。 										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	東武鉄道株式会社本社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		要望先	箇所	1	1	1	1	1			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう										
趴	東武線の複線化及び利便性の向上の促進に 関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		要望件数	件	25	28	27	22	16			
		鉄道利用者数 	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	3,022,565	3,369,315			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	37.4			
(2	:)総事業費の推移・内訳										

(2)総事業費の推移	7
(4) 脳事未負の推修	タードリョル

	7 1110	ず木貝の世											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
	İ	地方債	千円										
	•	その他	千円										
	•	一般財源	千円	24		24			24		24	24	
	車	事業費計(A)	千円	24		24			24	24			24
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> 元	業費			負担金	24	負担金	24	負担金	24	負担金	24	負担金	24
乜													
量		事業費の 内訳 千円											
_			千円										
									<u></u>		<u></u>		<u></u>
	<b>ハ</b> し	正規職員従事人数			1	1			1	1		1	
	件	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	費	人件費計(B)	千円	38		38			38	36		36	
	<b>⊢</b> −3	タルコスト(A)+(B)	千円		62		62		62	60		60	

事務事業名 <mark>東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係</mark>

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 事份事業を扱うと、環境支出 市民の	忘儿寸
きっかけで開始しましたか?	平成6年10月24日に、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小泉線沿線及び東武桐生線沿線の市町により、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進を図ることを目的に東武鉄道整備促進期成同盟会が組織された。
	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう な意見・要望がありますか?	平成23年6月定例会において、久喜駅への東武鉄道佐野線からの直通電車運行の要望についての一般質問があった。

## (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	結びついている	理由· 改善案	東武鉄道の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。									
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。									
曲	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか? ファイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マ									
	妥当である	理由· 改善案	東武鉄道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度あ る		東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、網理由・ 続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独 大善案 行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	<b>坐山市郊市坐はよった</b>	類似事	務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業									
1Ш	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由· 改善案	対象が異なるため、統合・連携はできない。									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	東武伊勢崎線、東武佐野線、東武小泉線及び東武桐生線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める余地はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	要望事項がなくなった場合又	は同盟会	による活動が不要となった場合は、廃止することができる。									
評価												

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 # × <b>×</b> 持 <b>×</b>
	低 下 × ×

政策体系コード 5321 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 両毛線整備促進期成同盟会参画事業 事務事業名 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当 組織 担当係 交通政策係 担当課長名 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 柳田雅和 政 策 3 都市機能の充実したまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 一般事業 施 策 2 公共交通網の整備 実施計画事業•一般事業 基本事業 1 公共交通ネットワークの充実 市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 会計 業区 実施方法 直営 科目 両毛線整備促進期成同盟会参画事業 1346 一般 2 1 23 参画事業 事業分類 両毛線整備促進期成同盟 該当なし リーディングプロジェクト 単年度繰り返し S33年度~ 法令 条例等 会規約 計画 市長市政公約 該当なし

#### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

÷											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			124 ( 1- 11- 1 (		な活動内容)					
	両毛線整備促進期成同盟会に会員として負担	両毛線整備促進期成同盟会の	会議・	要望活動を行	った。			_			
	金を支出している。また、JR東日本高崎支社	/王飞始数准但张知己同明人	ヘ・エチム								
	に対する同盟会の要望活動に参加し、JR両毛 線の駅等の施設整備及びダイヤなどに関する	(両毛線発偏促進期成问留会)	リ活動。 議開税	) :(聿而開催)]	ひび 両毛線制	田促進の  -	_フ! 灬トを作	F成1 <i>t-</i>			
	要望を行うとともに、JR両毛線の利用促進の	平1回00安至冶剪、平2回00会	哦   升] [日	(百四川) (1)	文 い 岡 七 豚 不	所促進のグ	וושיולטל	FIX.U/Lo			
	啓発活動を行っている。										
	  ※両毛線整備促進期成同盟会とは、JR両毛線沿線の	江丰北北西	34 IT	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎	活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
		会議·要望活動·啓発活動回 数	回	4	6	5	4	6			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>きすか?</b> )	司盟会の活動) 2回の会議開催(書面開催)及び両毛線利用促進のリーフレットを作成し  単位 H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)								
	JR東日本高崎支社	対象指標	畄仏	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
			—	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
		要望先	箇所	1	1	1	1	1			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
RJ	JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなど の利便性の向上に関する要望を取り入れて改	成果指標	単位					R3年度 (実績)			
	の利便性の向上に関する安全を取り入れて成   善してもらう。	要望件数									
		2=112	件	20	18	19	14	15			
		鉄道利用者数	,	4 223 415	4 208 450	4 033 686	3 022 565	3.369.315			
				1,220,110	1,200, 100	1,000,000	0,022,000	0,000,010			
<b>4</b> )	」 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	便利に公共交通を利用できる。	 上位成果指標	出法	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
			甲世	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
		公共交通機関が便利であると	%	42.2	43.3	42.3	40.5	37.4			
		思う人の割合	ļ								
(0	) 公東要弗の推移 - 内部					Į.					
(2	!)総事業費の推移・内訳										

$\rightarrow$	/ 1170	学术貝の唯			+\		+\	/ _ / _ /			- \		+\
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	į)	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	12		12			12	12		12	
	重	事業費計(A)	千円	12		12			12	12		12	
	事業	事業費の 内訳 千円		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	12	負担金	12	負担金	12	負担金	12	負担金	12
乜													
量													
_													
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1	1		1	
	件	のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20	
	費	人件費計(B)	千円	76		76			76	73		73	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		88		88		88	85		85	

担当課 事務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業 担当部都市建設部 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和33 |昭和33年6月1日に、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会により、両毛線の複線化及び きっかけで開始しましたか? 施設整備等の促進を図ることを目的に両毛線整備促進期成同盟会が組織された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 平成28年12月定例会において、両毛線の快速電車運行の要望についての一般質問があった。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	(1775) 「人の日間間が(177) の外土 外日のが地								
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。							
ı									
Ī									

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	<b>巻の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?</b>								
目	結びついている	理由· 改善案	JR両毛線の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。								
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	JR東日本高崎支社に対LJR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	哲心事改事業はより はな	類似事	務事業名 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	対象が異なるため、統合・連携はできない。								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	JR両毛線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	要望事項がなくなった場合又	は同盟会	による活動が不要となった場合は、廃止することができる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策					
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加					
	向上					
	成					
	低 下 × ×					

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 5321 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業 事務事業名 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当 組織 担当係 交通政策係 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 柳田雅和 担当課長名 政 3 都市機能の充実したまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 一般事業 策 2 公共交通網の整備 実施計画事業•一般事業 施 基本事業 1 公共交通ネットワークの充実 市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 区 実施方法 直営 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟 科目 1360 一般 2 1 23 会参画事業 参画事業 事業分類 東北新幹線小山駅停車増 該当なし リーディングプロジェクト 事業 期間 単年度繰り返し H17年度 法令 条例等 便促進期成同盟会規約 計画 市長市政公約 該当なし

## 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・日的・結里・冬指標

(1	)事務争果の手段・日的・結果・合相信												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)							
	に会員として負担金を支出している。また、JR 東日本大宮支社に対する同盟会の要望活動 に参加し、東北新幹線の小山駅停車増便の促 進等に関する要望を行っている。	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動(書面開催)及び年2回の会議開催(書面開催)											
	※東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会とは、 小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及 びJR水戸線沿線の市及び商工会議所・商工会と連携	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	し、JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行う団体である。	会議·要望活動回数	回	3	3	2	3	3					
	© 4 4 7 - 0 = 20 = 20   1												
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)	1			1							
	JR東日本大宮支社	対象指標	単位	H29年度   (実績)	H30年度   (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		要望先	箇所	1	1	1	1	1					
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)											
	東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		要望件数	件	5	6	0	6	5					
		鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	3,022,565	3,369,315					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		公共交通機関が便利であると 思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	37.4					
(2	2)総事業費の推移・内訳												

	/ 小心	事業質の推り		H29年度(実統	善)	H30年度(実約	唐)	R1年度(実績	:)	R2年度(実績	<b>[</b> )	R3年度(実績	<u> </u>				
	-	国庫支出金		1123千及(天机	見/	1100千及(天/	リノ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	八十尺(大根	./	八乙十尺 (天順	Į)	八〇十尺 (天禄	4/				
		県支出金															
	-		千円														
	-	地方債	千円														
			千円														
			千円		10		10		8		5		0				
	事	事業費計(A)	千円		10		10		8		5		0				
	事業費				項目	事業費	項目	事業費		事業費		事業費		事業費			
投	費	事業費の「エロ				t		負担金	10	負担金	10	負担金	8	負担金	5	負担金	0
ΙŽ							<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>				
量							<u> </u>										
			ずべ見い   千円	千円				<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>			
		1.311/					<u> </u>										
							<u> </u>				<u></u>		<u></u>				
		正規職員従事人数			1		1		1		1		1				
		のべ業務時間	時間		10		10		10	10			10				
	費	人件費計(B)	千円		38		38		38		36		36				
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		48		48		46		41		36				

事務事業名 東北新幹線小山駅停車增便促進期成同盟会参画事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような おおいけで開始しましたか? 
平成17年8月18日に、小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及びJR水戸線沿線の市 をつかけで開始しましたか? 
平成17年8月18日に、小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及びJR水戸線沿線の市 及び商工会議所・商工会により、東北新幹線の小山駅停車増便を促進することを目的に東北新幹線 小山駅停車増便促進期成同盟会が組織された。 
超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定 住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。 
はを図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。 
3この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	美の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、広域的な観点から公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行うため、対象と 意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由• 改善案	東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	*** /	類似事	務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由• 改善案	東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	こどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	要望事項がなくなった場合又	は同盟会	会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。

o. II Imadastor and Inc.						
(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善(	こよる其	胡待効果	│ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき │課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上		0		
	F.	或 維 果 持			×	
		低下		×	×	
	11					

3.491

3,760

0

0

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 5321 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 道路交通量調查事業 担当担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 組織 担当係 交通政策係 担当課長名 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 柳田雅和 政 策 3 都市機能の充実したまちづくり 新規事業・継続事業 新規事業 政策 体系 施 策 2 公共交通網の整備 実施計画事業•一般事業 実施計画事業 基本事業 1 公共交通ネットワークの充実 市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 会計 業区 実施方法 直営 科目 11550 一般 道路交通量調査事業 8 1 分 計画策定·管理事業 事業分類 根拠 なし リーディングプロジェクト 該当なし 単年度のみ 令和3年度 法令 条例等 計画 期間 市長市政公約 該当なし

## 1. 事務事業の現状把握【DO】

費 人件費計(B) 千円

-タルコスト(A)+(B) 千円

(1) 事務事業の手段・日的・結里・冬指標

(	1) 事務事業の手段・日的・結果・各指標											
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)									
	宇都宮大学と連携し、通勤時間帯における市内の慢性的な道路混雑箇所の把握と解消に向けた取組を行う。 ・佐野工業団地を対象に実施したアンケート結果の分析を行う。 ・慢性的な道路混雑箇所において、定量的な情報把握のため、交通量調査を実施する。	・佐野工業団地を対象に実施したア	6和3年度の取組】 都宮大学と連携し、通勤時間帯における市内の慢性的な道路混雑箇所の把握と解消に向けた取組を行った。 左野工業団地を対象に実施したアンケート結果の分析を行った。 と業アンケート及び交通量調査の結果から道路混雑の原因及びメカニズムを分析した。									
	・企業アンケート及び交通量調査の結果から	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	道路混雑の原因及びメカニズムを分析する。  ・道路混雑対策及び自家用車からの公共交	業務委託件数	件	(大順)	(大順)	(大順)	(大順)	1				
	通、自転車への転換に向けた施策や、交通需要の時間分散(TDM)等の社会実験の検討を行											
	安の時间分散(TDM)寺の位去美駅の検討を1]  う。											
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<u> </u>     すか?)	_									
	①事業所 ②従業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		事業所数	箇所					6,236				
		従業者数	人					54,618				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう											
B.	」 ・従業員の就業体制の見直しを通じて、道路混 雑解消に対する企業、従業員意識の向上を図	八木1日1示	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	る。 ・自家用車から公共交通や自転車通勤への転	道路網が整備されて移動時間が短縮された、通行しやすくなったと思う市民の割合	%					61.2				
	換促進に寄与する。	市内を運行するバスの利用者 数	人					247,900				
		鉄道利用者数	人					3,369,315				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくり と連携した望ましい公共交通網を形成する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		市内を運行するバスの利用者 数	人					247,900				
		鉄道利用者数	人					3,369,315				
( •	2)総事業費の推移・内訳											
Ľ	財源内訳   単位   H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	〔(実績)	R2年度	〔(実績)	R3年原	度(実績)				

		***************************************											• •												
		国庫支出金																							
		県支出金	千円																						
		地方債	千円																						
		その他	千円																						
		一般財源		0		0		0		C		269													
	事	事業費計(A)	十円		0		0		0		0		269												
	業	車業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費												
投	.												業務委託料	269											
入					<u> </u>						<u> </u>														
量								<u> </u>																	
			千円		ļ						ļ														
													'''	'''			<u> </u>						ļ		
					ļ						ļ														
									ļ						ļ										
	人	正規職員従事人数	人										2												
	件	のべ業務時間	時間										960												

0

0

0

0

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 事物事未と収り合い環境及し、中氏の	忘儿寸
きっかけで開始しましたか?	・第2次佐野市総合交通マスターブラン(以下 交通マス)で交通手段ごとに基本計画を示した。 ・朝夕の通勤時間帯で道路混雑が発生していることから、交通マスにおいて交通需要のマネジメント 等、ソフト施策による対策を目指すこととした。
事務事業の開始時期や合併前と比べて	・働き方改革の推進により、柔軟な働き方がしやすい環境整備が求められている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、企業に対してテレワークや時差出勤の推進等が求められる。 ・事業所にSDGsの実現に向けた取組が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	市民から道路混雑解消の要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	チが一大の計画を下げる	战争 战台の状态
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	13. 1 × 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10.	ALIENANCE OF ALIEN
- 1		

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	きの目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	朝夕の通勤時間帯における慢性的な道路混雑の解消を図ることで、政策である「都市機能の充実したまちづくり」に結びつくと考える。						
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	道路混雑対策や公共交通等への利用転換を図る事業であり、公共関与の妥当性がある。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	・道路混雑解消は、企業と従業員の理解と協力がなくては成り立たないものである。 ・時差出勤やテレワーク、フレックスタイム制等の従業員の就業体制の新たな取組を通じて、企業と従業員の意識の啓発が道路混雑解消を進めていく上で特に重要なものとなる。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価		類似事	務事業名						
Ш	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	<b>事務事</b>	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	宇都宮大学と連携して事業を進めるのに必要最低限の調査予算であり、削減する余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	道路混雑解消は広く市民が享受するものであり、特定の受益者はいない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	道路混雑対策や公共交通等	への利用	転換策等の検討が完了したとき。						
評価									

(1)	(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決すく 課題(壁)とその解決策		
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。								
*評価結果に基づいた				コスト					
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				向上					
			月	龙 梨 持		0	×		
				低下		×	×		

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 5321 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 地域公共交通計画策定事業 担当担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 組織 担当係 交通政策係 担当課長名 基本目標 5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり 柳田雅和 政 策 3 都市機能の充実したまちづくり 新規事業・継続事業 新規事業 政策 体系 施 策 2 公共交通網の整備 実施計画事業•一般事業 実施計画事業 基本事業 1 公共交通ネットワークの充実 市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 業区 実施方法 直営 科目 11490 一般 8 地域公共交通計画策定事業 4 1 計画策定·管理事業 事業分類 地域公共交通の活性化及 リーディングプロジェクト 該当なし 単年度のみ R3年度 法令 条例等 び再生に関する法律 計画 期間 市長市政公約 2 - 4 - 1

## 1. 事務事業の現状把握【DO】

( 1	/事務争系の手段・日的・桁末・合指係							
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主		•	
	コンパクトシティの実現に向け、佐野市地域公共交通網形成計画で示した「公共交通空白地域の解消、地域全体を見渡した面的・総合的な公共交通ネットワークの再構築」の実現に加え、「地域の輸送資源の総動員」や「定量的な目標(利用者数、収支、公的負担額等)設定」を図るため、佐野市地域公共交通網形成計画	・地域公共交通協議会及び佐里	<b>予市地</b> 地	或公共交通記	<b>十画策定委員</b>	会で計画を抗	<b>茘議し、策定</b>	Utc.
	を見直し、佐野市総合交通マスタープランの実行計画となる佐野市地域公共交通計画を策定	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	する。	地域公共交通協議会開催回数	回					3
		佐野市地域公共交通計画 策定委員会	回					2
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きずか?)						
	①市民及び来訪者 ②路線バス、鉄道、タクシー	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	③市で実施する移動サービス(佐野新都市バス事 業協議会支援、高齢者福祉タクシー券給付、高齢	鉄道・路線バス系統数(エリア数)	系統					16
	者生活路線バス運賃助成、高齢者外出支援、小	市で実施する移動サービス数	事業					7
	中学校スクールバス運行事業等)							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	①市民及び来訪者の移動手段を確保する。 ②路線バス、鉄道、タクシーの公共交通機関	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	同士の連携による効率的な公共交通網の構 築を図る。	計画策定進捗状況	%					100
	③市で実施する移動サービス見直しと公的負 担軽減を図るための計画を策定する。							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくり と連携した望ましい公共交通網を形成する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市内を運行するバスの利用者数	人					247,900
		鉄道利用者数	人					3,369,315
(2	)総事業費の推移・内訳							

(2	)終	事業費	<u>の推</u>	移•	内訳	

	7 440	中不良切压														
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績) R1年度(実績)			R2年度(実績	<b>も</b> )	R3年度(実績)					
		国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円		0		0		0		0 0 事業費		150			
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		150			
	業	古					項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書														業務委託料	150
λ																
量									<u> </u>							
			ず木貝の   千円	千円						<u> </u>		<u> </u>				
									ļ		ļ					
					ļ				<u> </u>							
	内訳					ļ		<u> </u>								
	-	正規職員従事人数											2			
		のべ業務時間	時間										1,920			
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		6,981			
	<b></b> 2	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		7,131			

事務事業名 地域公共交通計画策定事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 交通政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

<u> </u>	心して
	・令和2年11月、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(以下法)改正で、地域公共交通網形成計画に代わり、地域公共交通計画(以下計画)が法定計画となり、策定が努力義務化された。 ・改正で地域の輸送資源の総動員に関する取組、定量的な目標(公的負担等)設定等が求められた。
国・県などの法令等、社会情勢など)は	・計画の策定が法で努力義務化されたことにより、国において、策定が推進される。 ・鉄道・バス・タクシー以外の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応することが求められる。 ・計画と連動した乗合バス等の運行費補助が実施される見通しである。
③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう な意見・要望がありますか?	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前十度の計画和木に対する以上 以合い状態									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
事業終了									

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	美の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	以下の実現により公共交通の利便性の向上や公共交通機関の安定運営に結びつく。 ・鉄道、バス、タクシー、スクールバス等の輸送資源を活用した効率的な公共交通網の構築 ・市が実施する移動サービスの見直し及び公的負担額の軽減							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法の規定により地方公共団体が策定することになっているため、市が行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	①公共交通機関を利用するのは市民及び来訪者であるため。 ②市民及び来訪者の円滑な移動環境の構築を図るため。 ③公共交通機関と市が行う移動サービスを一体的に組み合わせ、公的負担を軽減しつつも、移動手段を維持・確保するため。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	計画策定に必要な事務内容であり、成果向上の余地はない。 理由・ 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	- 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	計画策定により、この事業は終了するため、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	計画は、法の規定により市が策定するものであるため、受益者負担を求める必要がない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	計画策定により、この事業は	終了する	0							

(1)	(2)改革・改善による期待効果						₹善を実3 その解決	うえで解決	さすべき		
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	<b>†</b> 。				コスト					
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持は	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
				向上							
			<b>成</b>	龙 維 持		0	×				
				低下		×	×				